福岡県経営者協会行　　締切り：6月16日(金)　　送り先：FAX. 092－781－4149（送信票不要）

平成18年第4回　春季労使交渉・協議　調査票

福岡県経営者協会
Tel. 092-715-0562

社名		労組の有無（有・無）	＜集計表に会員コードを表示することの可否＞ 該当に○印→（　可　・　不可　）
記入者	所属・役職	氏名	TEL

ご提供いただいた個人情報は、内部集計と記入者へのご連絡のみに使用させていただき、外部への公表はいたしません。
会員コードの表示可否で「可」と回答いただいた場合は、会員に公表する集計表に会員コードを記載するため、会員名簿と照合することにより社名が特定されます。

Ⅰ．賃上げ・賞与について

Q1．平成１８年の賃上げ要求の有無について（現時点での状況）

１．要求あり　　２．要求なし　３．その他（　　）

Q2．組合がある場合、現時点の会社回答・妥結状況について

１．一次回答　　２．二次回答　３．執行部回答　　４．妥結

Q3．賃上げ（額・率）について

↓組合がない場合は記入不要↓　　↓組合がない場合は会社提示内容で記入↓

年	組合要求(平均額)				会社回答・妥結（平均額）			
	要求日	賃上前基準額 a	賃上げ要求額 b	賃上げ率 b/a（%）	回答・妥結日	賃上前基準額 c	賃上げ妥結額 d	賃上げ率 d／c（%）
平成１７年		円	円	%		円	円	%
平成１８年		円	円	%		円	円	%
特記事項（Ｈ１８年の特別措置など）								
（記入例）	2/17	300,000円	3,500円	1.16%	3/16	300,000円	1,800円	0.60%

Q4．賞与について

↓組合がない場合は記入不要↓　　↓組合がない場合は会社提示内容で記入↓

年	組合要求（平均額）				会社回答・妥結(平均額)			
	要求日	賞与基礎給 a	賞与要求内容（月数） b	b/a（月）	回答・妥結日	賞与基礎給 c	賞与回答・妥結（月数） d	d／c（月）
１７年夏季		円	円	月		円	円	月
冬季		円	円	月		円	円	月
１８年夏季		円	円	月		円	円	月
冬季		円	円	月		円	円	月
特記事項（Ｈ１８年の特別措置など）								

Q5．労務構成について

組合員平均または従業員平均で記入ください

年　齢	平均　　歳	調査時期　（平成　　年　　月　　日時点）
勤続年数	平均　　年	対　象　（ア 組合員平均　　イ 従業員平均 ）
扶養人員	平均　　人	

Q6．平成１８年春季賃金決定に関する貴社の対応・考え方はいかがですか

1. ベア・定期昇給とも実施
2. ベアは実施せず、定期昇給のみ実施
3. ベアは実施せず、定期昇給は実施するものの時期を先送り
4. ベアは実施せず、定期昇給は減額して実施
5. ベアは実施せず、定期昇給は若手のみ実施
6. ベア・定期昇給とも実施せず（賃金額の据え置き）
7. ベア・定期昇給の区分はないが、賃上げを実施
8. 時限的な降給（賃金減額）の実施
9. 恒久的な降給（賃金減額）の実施（ベースダウン）
10. 本年の賃上げは実施せず、今後賃金体系の課題について協議
11. その他（　　）

Q7．平成１８年春季賃金決定にあたって、どのような要素を重視されますか（主要な５つに○印）

1. 経営状態（生産性・支払能力の動向）
2. 親会社等との関係
3. 人材確保・定着率向上
4. 初任給の上昇
5. 他社との賃金格差の解消
6. 労使関係の安定
7. 時短の影響
8. 製品納期との関係（スト回避）
9. 雇用の維持・安定
10. 昨年の妥結実績
11. 世間相場
12. 消費者物価の動向
13. 従業員の税・社会保険料の増大
14. その他（　　）

Ⅱ．賃上げ・賞与以外の交渉・協議事項について

（組合要求または会社提案で貴社に関連する事項のみ○印）

項目	組合要求または会社提案事項	回答・妥結状況			
		協議中	改定なしで妥結（ゼロ回答）	妥結	その他
（1）労働時間・休日・休暇	1. 労働時間短縮				
	2. 時間外労働管理の適正化				
	3. 連続休暇制度の導入				
	4. その他（　　）				
（2）育児支援関連	1. 休業取得者支援制度の充実（例：休業期間中の金銭支給）				
	2. 男性の育児休業取得日数の増加				
	3. 勤務時間短縮等の対象となる子の年齢引上げ				
	4. 子の看護のための休暇付与				
	5. 育児を理由とする退職者の再雇用				
	6. その他（　　）				
（3）高年齢者雇用関連	1. 定年年齢の引き上げ				
	2. 現行継続雇用制度の見直し				
	3. 継続雇用制度の導入				
	4. 定年後ライフプラン支援				
	5. その他（　　）				
（4）諸手当の見直し（制度の改廃・水準改定など）	1. 家族手当				
	2. 住宅手当				
	3. 役付手当				
	4. 交替勤務手当				
	5. その他（　　）				
（5）退職一時金・年金制度	1. 水準改定・引上げ				
	2. 水準改定・引下げ				
	3. 制度見直し（例：４０１Ｋ導入）				
	4. その他（　　）				
（6）上記（1）～（5）以外	1. 能力開発など育成支援の充実				
	2. 福利厚生サービスの拡充				
	3. その他（　　）				

ご協力ありがとうございました。 次回（第5回）調査は、7月上旬にお願いする予定です。